

月例統計報告（平成30年12月）

平成31年1月4日
企画振興部

1 秋田県の人口（秋田県の人口と世帯（月報）（平成30年12月1日現在））

本県の総人口は、978,754人（男 460,047人 女 518,707人）
前月に比べ、1,011人（0.10%）減少
自然増減 897人の減少（出生者 410人 死亡者 1,307人）
社会増減 114人の減少（県内への転入者 650人 県外への転出者 764人）
この1年間では、14,915人（1.50%）の減少

2 秋田県経済の動き

(1) 製造業の生産動向（鉱工業生産指数月報（平成30年10月分））

秋田県鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 99.0 : 前月比 0.1%上昇（2か月連続の上昇）
原指数 102.5 : 前年比 3.4%上昇
全国の鉱工業生産指数（平成22年=100）
季節調整済指数 105.9 : 前月比 2.9%上昇

(2) 雇用・労働情勢（毎月勤労統計調査速報（平成30年10月分））

賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比（前月比）は指数により算出
現金給与総額 236,464円 : 前月比 1.1%増、前年同月比 同水準
総実労働時間 156.2時間 : 前月比 2.5%増、前年同月比 0.2%増
常用雇用指数 100.4（平成27年=100）
: 前月比 0.1%減、前年同月比 0.8%減

(3) 物価動向（消費者物価指数（平成30年10月分））

秋田市消費者物価指数 102.8（平成27年=100）
前月比0.1%上昇、前年同月比は1.8%上昇
全国の消費者物価指数 102.0（平成27年=100）
前月比0.2%上昇、前年同月比は1.4%上昇

(4) 景気動向（景気動向指数（平成30年10月分））

先行指数 88.3 前月を2.1ポイント上回り、2か月連続で上昇
一致指数 103.3 前月を4.3ポイント下回り、2か月ぶりに下降
遅行指数 109.1 前月を1.9ポイント下回り、4か月ぶりに下降

3 景況ダイジェスト（県内・東北・全国）

6~7

1 秋田県の人口(「秋田県の人口と世帯(月報)(平成30年12月1日現在)」)

(1) 平成30年12月1日現在の本県の総人口は978,754人(男 460,047人 女 518,707人)となり、前月に比べ1,011人(0.10%)の減少となった。

自然増減 897人の減少(出生者 410人 死亡者 1,307人)

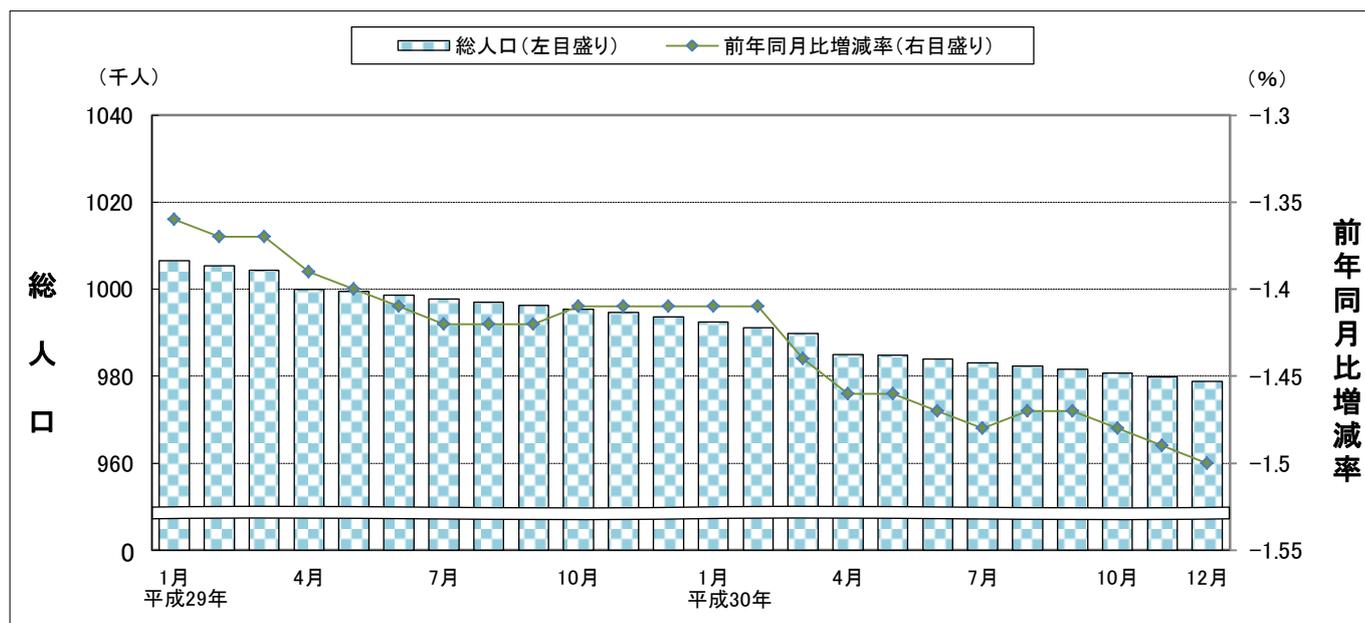
社会増減 114人の減少(県内への転入者 650人 県外への転出者 764人)

(2) この1年間では、14,915人(1.50%)の減少となった。

自然増減 10,456人の減少(出生者 5,070人 死亡者 15,526人)

社会増減 4,459人の減少(県内への転入者 12,199人 県外への転出者 16,658人)

(3) 世帯数は389,225世帯となり、前月に比べ80世帯の減少となった。



○自然増減と社会増減の推移

年月	自然増減			社会増減			人口増減 =自然増減 +社会増減
	出生 (人)	死亡 (人)	自然増減 (人)	転入 (人)	転出 (人)	社会増減 (人)	
H29. 10. 1 ~ H30. 9. 30	5,116	15,396	-10,280	12,122	16,532	-4,410	-14,690
H29. 12月 一か月間	397	1,441	-1,044	597	760	-163	-1,207
H30. 1月 "	433	1,514	-1,081	583	802	-219	-1,300
2月 "	346	1,339	-993	631	948	-317	-1,310
3月 "	429	1,327	-898	2,066	5,999	-3,933	-4,831
4月 "	380	1,229	-849	2,428	1,758	670	-179
5月 "	457	1,275	-818	855	950	-95	-913
6月 "	422	1,193	-771	725	883	-158	-929
7月 "	460	1,161	-701	1,010	1,024	-14	-715
8月 "	496	1,169	-673	1,021	990	31	-642
9月 "	376	1,166	-790	707	876	-169	-959
10月 "	464	1,405	-941	926	904	22	-919
11月 "	410	1,307	-897	650	764	-114	-1,011
過去1年間の累計	5,070	15,526	-10,456	12,199	16,658	-4,459	-14,915

(参考)

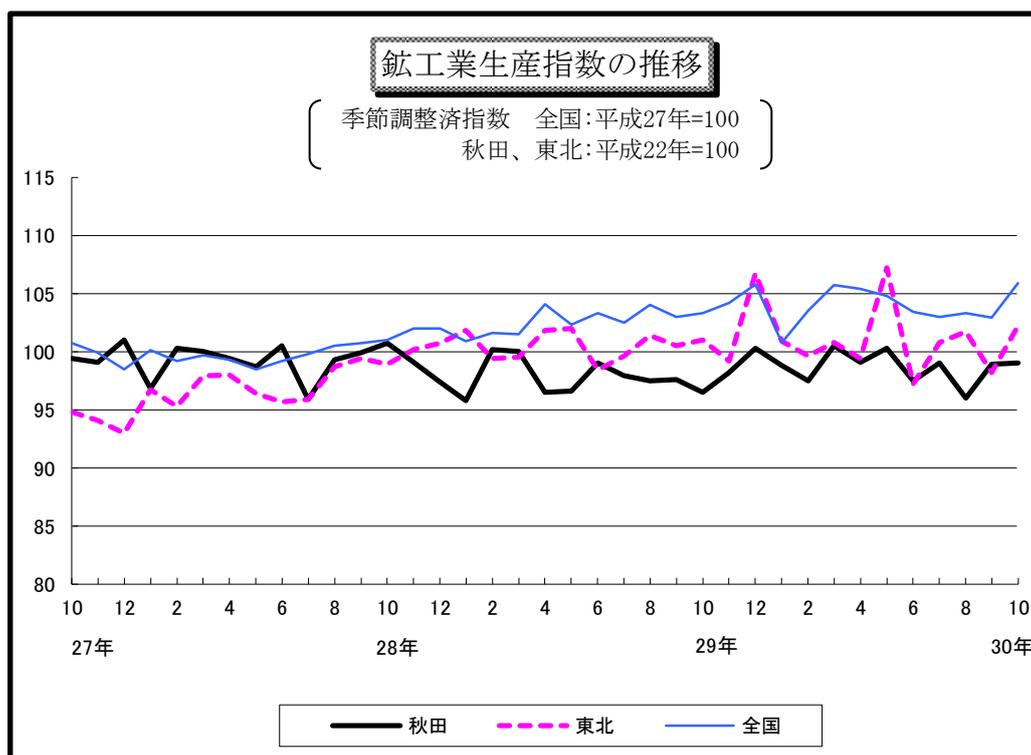
H29. 11月 一か月間	430	1,315	-885	615	689	-74	-959
---------------	-----	-------	------	-----	-----	-----	------

2 秋田県経済の動き

(1)製造業の生産動向(「秋田県鉱工業生産指数月報(平成30年10月分)」)

平成30年10月の秋田県鉱工業生産指数は、季節調整済指数が99.0(前月比0.1%)となり、2か月連続の上昇となった。また、原指数は102.5となり、前年同月と比べ3.4%の上昇となった。

なお、全国の季節調整済指数は105.9となり、前月比で2.9%の上昇となった。また、東北は102.2となり、前月比で4.1%の上昇となった。



○主な増減要因(対前月)

業種名	指数値	前月比(%)	寄与率(%)	主な品目名
□上昇した主な業種				
電子部品・デバイス工業	110.2	1.9	744.7	モス型メモリ、サーミスタ、コンデンサ、機能部品、トランス
輸送機械工業	122.6	1.9	159.7	駆動伝導操縦装置部品
食料品工業	73.0	2.0	87.7	清酒
□低下した主な業種				
はん用・生産用・業務用機械工業	107.3	▲ 3.9	▲ 559.2	印刷機械
金属製品工業	78.9	▲ 13.1	▲ 458.6	配管工事用附属品、鉄骨
窯業・土石製品工業	74.0	▲ 10.2	▲ 337.8	けい藻土製品、生コンクリート

※「寄与率」は、鉱工業総合指数の上昇または低下に対し、各業種のうちの業種がどれだけ全体に影響を与えたかを構成比で示したものである。

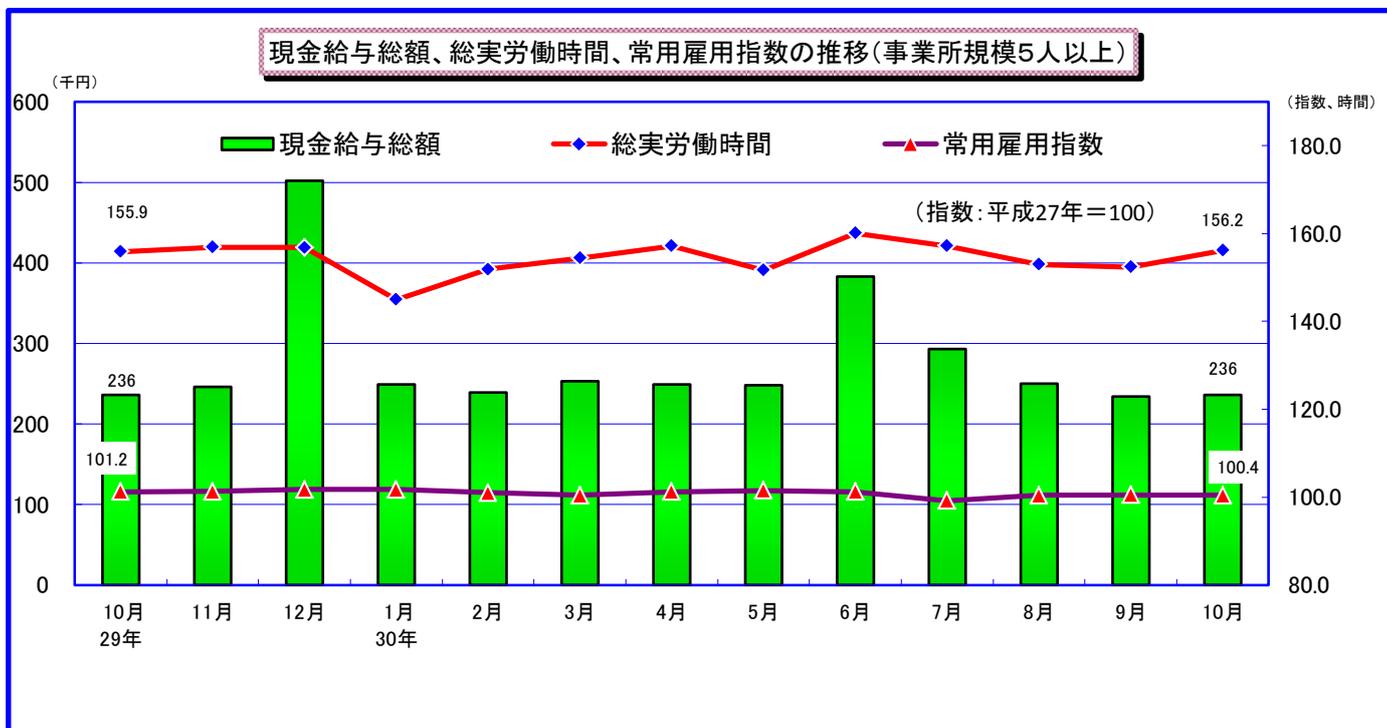
(2) 雇用・労働情勢(「毎月勤労統計調査地方調査結果速報(平成30年10月分)」)

(※賃金、労働時間及び雇用の動き〔事業所規模5人以上〕 対前年比(前月比)は指数により算出)

平成30年10月の現金給与総額は236,464円となり、前月比で1.1%の増、前年同月比は同水準となった。

総実労働時間数は156.2時間となり、前月比で2.5%の増、前年同月と比べ0.2%の増となった。

常用雇用指数は100.4となり、前月比で0.1%の減、前年同月と比べ0.8%の減となった。



○産業別動向(事業所規模 5人以上)

1 現金給与総額

増加した主な産業	金額(円)	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	136,570	16.3
複合サービス事業	287,060	14.9
製造業	242,908	11.4
減少した主な産業	金額(円)	前年比(%)
情報通信業	274,750	▲ 22.2
学術研究、専門・技術サービス業	295,680	▲ 8.7
卸売業、小売業	194,436	▲ 7.7

2 総実労働時間

増加した主な産業	時間	前年比(%)
宿泊業、飲食サービス業	133.9	16.2
運輸業、郵便業	188.6	6.6
減少した主な産業	時間	前年比(%)
教育、学習支援業	148.9	▲ 8.0
情報通信業	147.0	▲ 5.5

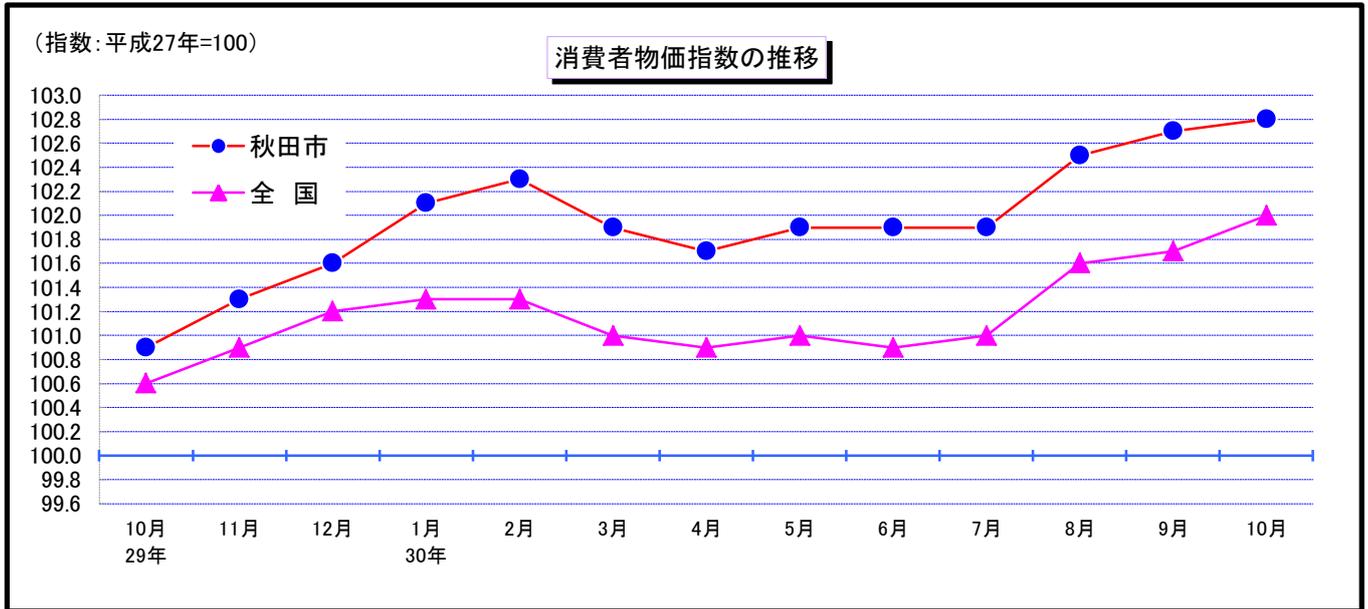
3 常用雇用指数

増加した主な産業	指数	前年比(%)
情報通信業	133.5	37.3
サービス業	115.2	8.9
減少した主な産業	指数	前年比(%)
複合サービス事業	44.2	▲ 53.9
金融業、保険業	93.0	▲ 6.3

(3) 物価動向(「消費者物価指数(平成30年10月分)」)

平成30年10月の秋田市消費者物価指数は102.8(平成27年=100)となり、前月比で0.1%の上昇、前年同月と比べ1.8%の上昇となった。

なお、全国の消費者物価指数は102.0となり、前月比で0.2%の上昇、前年同月と比べ1.4%の上昇となった。



10大費目指数の動き(平成27年=100):秋田市

	食料				住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費			
	総合	生鮮食品を除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除外した総合	食料(酒類を除く)及びエネルギーを除外した総合										生鮮食品	生鮮食品を除く食料	
当月指数	102.8	102.5	101.6	100.9	105.0	109.0	104.1	100.1	105.8	98.4	104.9	104.6	100.7	110.2	102.3	102.0
前月比(%)	0.1	0.3	0.0	0.2	-1.2	-3.8	-0.6	-0.1	2.3	0.8	1.6	-1.0	0.9	0.0	0.4	0.8
前年同月比(%)	1.8	1.5	0.2	-0.1	2.3	9.4	0.8	-0.2	8.6	1.2	-1.9	0.6	2.3	4.1	0.1	1.3

〔上昇〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
光熱・水道	他の光熱	37.6	0.53
食料	生鮮野菜	15.8	0.34
交通・通信	自動車等関係費	5.4	0.44

〔下落〕

10大費目	中分類	前年同月比	寄与度
被服及び履物	洋服	▲4.1	▲0.06
住居	家賃	▲0.3	▲0.06

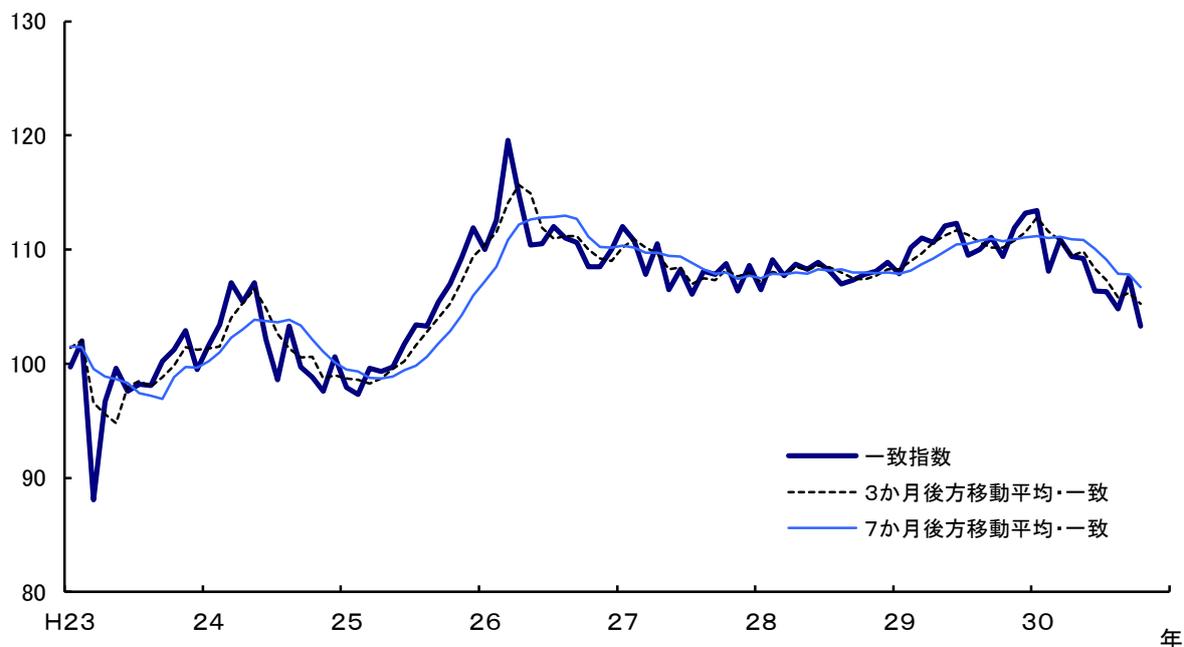
※寄与度とは、その費目が総合指数の変化率のうち何ポイント寄与したかを示すものである。

(4) 景気動向 (「秋田県景気動向指数(平成30年10月分)」)

先行指数 88.3 前月を2.1ポイント上回り、2か月連続で上昇した。
 一致指数 103.3 前月を4.3ポイント下回り、2か月ぶりに下降した。
 遅行指数 109.1 前月を1.9ポイント下回り、4か月ぶりに下降した。

一致指数のグラフ

(平成22年=100)



○一致指数採用指標の前月比較

指 標 名	前月	今月	対前月増減	寄与度
有効求人倍率(倍)	1.52	1.51	-0.01	-0.80
雇用保険受給者実人員(逆)(%)	-7.6	-4.7	2.90	-0.45
所定外労働時間指数(27年=100)	118.2	116.7	-1.27%	-0.19
鉱工業生産指数(22年=100)	98.9	99.0	0.10%	0.02
生産財生産指数(22年=100)	108.9	110.4	1.38%	0.27
百貨店・スーパー販売額(%)	0.3	-3.8	-4.10	-0.79
投資財生産指数(22年=100)	95.7	90.4	-5.54%	-0.69
建築着工床面積(千㎡)	74	49	-33.78%	-1.66
CI 一致指数(全体値)	107.6	103.3	-4.3	

景況ダイジェスト（平成30年12月）

対 象	資料名 公表機関 対象期間等 公表日	内 容															
県 内	県内金融経済概況 日本銀行秋田支店 平成30年12月21日公表	<p>[概況] 県内景気は、回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・生産は、緩やかに回復している。 ・需要面をみると、公共投資は、はっきりとした増加基調にある。住宅投資は、緩やかな増加基調にある。設備投資は、増加しており、高めの水準となっている。個人消費は、緩やかな増加基調にある。 ・雇用・所得環境は、改善している。 ・消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）は、前年を上回った。 															
	県内経済動向調査結果 企業活性化・雇用対策本部 （産業政策課） 平成30年10月分 平成30年12月14日公表	<p>[概況] 県内経済は、個人消費は全体としては緩やかな持ち直しの動きが続き、製造業は緩やかに増加しており、雇用は高水準で推移している。</p> <p>製 造 業：輸送機械や精密機械が好調なほか、木材・木製品が全体としては増加傾向にあり、緩やかに増加している。</p> <p>建 設 業：公共投資は7か月連続で前年同月を上回った。</p> <p>小 売 業：休日が少なかったことによる影響などがみられるものの、全体としては横ばいの動きとなっている。</p> <p>サ-ビス業：全体としては横ばいの動きとなっている。</p> <p>[全業種] D I 値を前月と比較すると、3か月前との業況比較は▲7.5から13.2、現在の資金繰りは▲8.2から▲10.1、3か月先の業況見通しは、▲6.3から▲18.9となっている。</p>															
	あきた経済 一般財団法人秋田経済研究所 平成30年10月分 平成30年12月号	<p>[概況] 県内経済は、持ち直しの動きが続いている。</p> <p>木材の生産は減速感を強めているが、電子部品、機械金属は堅調に推移している。建設は、住宅着工が前年を下回ったが、公共工事は増加傾向で推移している。個人消費は持ち直しの動きとなっている。雇用情勢は改善基調にあるが、一部業種では人手不足が深刻化している。</p>															
	HOKUTO経済調査レポート 北都銀行 平成30年12月号	<p>[県内経済概況] 依然回復実感に乏しい状況ながら、緩やかに持ち直す県内経済</p> <p>最近の県内経済は、足元の公共投資は災害復旧関連の発注などで増加傾向を辿り、住宅投資もマンション着工などから大幅に増加しています。また、個人消費は総じてみれば底堅い状況にあります。この間、生産活動は機械金属や電子部品を中心に増加基調にあり、人手不足の深刻化に伴う企業業績への影響はあるものの、雇用情勢の改善が続くなど、県内経済は依然回復実感に乏しい状況ながら、緩やかに持ち直しています。</p>															
	秋田県内の一般職業 紹介状況について 秋田労働局職業安定部 平成30年10月分 平成30年11月30日公表	<p>[概況] 平成30年10月の有効求人倍率（季節調整値）は1.51倍。前月を0.01ポイント下回る。（全国平均は1.62倍、前月を0.02ポイント下回る）</p> <p>有効求人数（季節調整値）は前月に比べて1.1%減少、有効求職者数（同）は0.7%減少した。</p> <p>① 新規求人数は9,889人、前年同月比12.8%（1,123人）増加。同比2か月連続で増加した。</p> <p>② 有効求人数は25,587人、前年同月比5.5%（1,324人）増加。同比58か月連続で増加した。</p> <p>③ 新規求職者数は4,161人、前年同月比3.7%（147人）増加。同比2か月ぶりに増加した。</p> <p>④ 有効求職者数は15,598人、前年同月比3.0%（476人）減少。同比106か月連続で減少した。</p>															
	秋田県企業倒産状況 （株）東京商工リサーチ秋田支店 平成30年11月度 平成30年12月4日公表	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 30%;">（負債額1,000万円以上の企業倒産）</td> <td style="width: 20%;">倒産件数</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">7件</td> <td style="width: 20%;">負債総額</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">3億4000万円</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月比</td> <td style="text-align: center;">+133.33%</td> <td></td> <td style="text-align: right;">-70.74%</td> </tr> <tr> <td></td> <td>前年同月</td> <td style="text-align: center;">3件</td> <td></td> <td style="text-align: right;">11億6,200万円</td> </tr> </table> <p>件数は4件増も負債総額は前期比70.7%の減</p>	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	7件	負債総額	3億4000万円		前年同月比	+133.33%		-70.74%		前年同月	3件		11億6,200万円
	（負債額1,000万円以上の企業倒産）	倒産件数	7件	負債総額	3億4000万円												
	前年同月比	+133.33%		-70.74%													
	前年同月	3件		11億6,200万円													

県内	情報収集結果 秋田県中小企業団体中央会 平成30年11月分 平成30年12月12日公表	[業界判断指数]単位：%P	業界全体	製造業	非製造業	売上高	収益状況	
		10月分D I	-13.7	-25.0	-6.2	-6.2	-20.0	
		11月分D I	-11.3	-12.5	-10.4	-15.0	-21.3	
		比較増減	2.4	12.5	-4.2	-8.8	-1.3	
	秋田県内の公共工事動向 東日本建設業保証株式会社 秋田支店 平成30年11月分 平成30年12月14日公表	対前年度増減率 件数10件増加、請負金額17.7%減 (金額単位：百万円)						
		区分	平成29年11月		平成30年11月		対前年度伸率(%)	
		発注者	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
		国	22	1,365	18	1,532	-18.2	12.2
		独立行政法人等	1	7	0	0	-	-
		県	70	2,370	88	4,355	25.7	83.8
		市町村	58	4,592	55	914	-5.2	-80.1
		地方公社	0	0	1	132	-	-
		その他※	2	106	1	16	-50.0	-84.7
		合計	153	8,442	163	6,951	6.5	-17.7
		※「その他」発注者：国、独立行政法人等、地方公共団体を除く国土交通大臣が指定する指定公共工事発注者						
県内経済情勢報告 財務省東北財務局 秋田財務事務所 平成30年11月1日公表	項目	内容						
	総括判断	県内経済は、持ち直している						
	個人消費	持ち直している						
	住宅建設	前年を上回っている						
	設備投資	30年度は増加見通し						
	公共事業	前年度を上回っている						
	生産活動	緩やかに持ち直している						
	企業収益	30年度は減益見通し						
	企業の景況感	「下降」超に転じている						
	雇用情勢	改善している						
秋田県内全国企業短期経済観測調査結果 日本銀行秋田支店 2018年12月調査 平成30年12月14日公表	単位：%ポイント	2018年 9月	2018年 12月	変化幅	2019年 3月(予測)	変化幅		
	全産業	9	6	-3	7	1		
	製造業	13	14	1	17	3		
	非製造業	7	2	-5	2	0		
東北	管内の経済動向 東北経済産業局 平成30年10月分 平成30年12月13日公表	全体の動向：一部に弱い動きがみられるものの、緩やかに持ち直している 鉱工業生産：持ち直しの動きとなっている 個人消費：足踏み状態となっている 住宅着工：高水準の中、このところ弱含んでいる 公共投資：減少しているが、復興事業により引き続き高水準にある 設備投資：持ち直している 雇用：改善している 企業倒産：小康状態が続いている						
	管内経済情勢報告 財務省東北財務局 平成30年11月1日公表	項目	内容					
	総括判断	管内経済は、回復しつつある						
	個人消費	緩やかに回復している						
	住宅建設	前年を下回っている						
	設備投資	30年度は増加見通し						
	公共事業	高水準となっている						
	生産活動	緩やかに持ち直している						
	企業収益	30年度は増益見通し						
	企業の景況感	「下降」超幅が縮小						
	雇用情勢	改善している						
全国	月例経済報告 内閣府 平成30年12月 平成30年12月20日公表	景気は、緩やかに回復している。 ・個人消費は、持ち直している。 ・設備投資は、増加している。 ・輸出は、おおむね横ばいとなっている。 ・生産は、緩やかに増加している。 ・企業収益は、改善している。企業の業況判断は、おおむね横ばいとなっている。 ・雇用情勢は、着実に改善している。 ・消費者物価は、このところ上昇テンポが鈍化している。 先行きについては、雇用・所得環境の改善が続かなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響や、海外経済の不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。						
	企業短期経済観測調査結果 日本銀行調査統計局 12月調査分 平成30年12月14日公表	[業況判断D I]	<大企業>		<中小企業>		全規模合計	
		単位：%ポイント	製造業	非製造業	製造業	非製造業	全産業	
	2018 / 9月	19	22	14	10	15		
	2018 / 12月	19	24	14	11	16		
	変化幅	0	2	0	1	1		